

宮崎県知事らが要望

「神楽」をユネスコ無形文化遺産に

松本文科大臣(中央⑤)に要望書を
手交する河野宮崎県知事(中央④)

伝統芸能「神楽」のユネスコ無形文化遺産登録を目指して11月17日、河野俊嗣宮崎県知事から文科大臣に要望書が手渡された。

河野知事はこの日、神楽継承・振興行事連合の代表として文科省を訪れた。知事によると、日本各地に4千を超える神楽が現存し、それぞれの風土に根差した文化として継承されている。一方で、少子高齢化の影響を受け、神楽の継承が困難になりつつあるという。

ユネスコ登録を通じて神楽の価値向上や地方創生を図ろうと、今年3月に知事連合が発足。現在、34の知事が参画し、2028年の登録を見据え、文科省に2026年3月にユネスコへ提案することを求めている。

大臣との面会后、取材に応じた河野知事は「登録要件のための保護措置も含めて、様々な研究の蓄積も含めて、十分候補に足り得るのではないかと手応えを感じている」と話した。28年ユネスコ無形文化遺産への日本の提案候補は年内にも公表される見通し。

長野県知事、文科省に要望

教育格差是正や大学進学支援

長野県の阿部守一知事が11月17日、文部科学省を訪れ、松本洋平大臣に「令和8年度国の施策並びに予算に対する提案・要望書」を手渡した。文科省に対する提案・要望では、▽学習指導要領及び教職員配置に係る地方の裁量を拡大すること▽高校無償化による格差の是正と公立高校の教育環境の充実を行うこと▽「高等教育の修学支援新制度」の拡充及び見直しを行うこと——を求めている。

県によると、長野県の大学収容力は21・8%で全国44位。このため、県外大学進学率は81・5%(全国8位)と高い状況にあり、進学時の教育費や生活費の負担が重荷となっている。阿部知事は、意欲ある学生が経済的理由により、本人が希望する進学を断念することがないよう、「高等教育の修学支援新制度」について、住民税非課税世帯の上限額の拡充などさらなる充実を訴えた。



阿部長野県知事④と松本大臣

山梨県知事

火山関係施策の強化に関する要望

火山防災強化推進都道府県連盟の幹事を務める長崎幸太郎・山梨県知事が11月17日、文部科学省で松本洋平大臣と面会し、「火山関係施策の強化に関する来年度予算編成に向けた要望書」を手渡した。

連盟は、火山災害警戒地域を抱える23都道府県が連携し、火山防災に関する体制強化を図ることを目的に2019年7月に設立された団体。山梨県や長野県、鹿児島県などが参画し、これまで、国に対して火山防災に関する財政負担と法制度の整備を求めるなどの活動を展開してきた。

今回の要望書には、来年度予算編成に向けて、▽火山防災機能向上のための監視・観測体制の強化、人材育成▽火山調査研究推進本部における防災体制強化に向けた観測・調査研究の推進▽避難路、情報伝達設備等の整備への財政支援——などを盛り込んでいる。



長崎山梨県知事④と松本大臣